

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

(1) 下 水 処 理 量

「処理水量」は1億9,442万 m^3 で、降雨量の増により前年度に比べ56万 m^3 （0.3%）増加している。

「有収水量」は1億8,051万 m^3 で、一般家庭及び業務用の使用量の増により、前年度に比べ207万 m^3 （1.2%）増加している。

(2) 施 設 整 備 の 状 況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の4年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「整備区域面積」は339ha拡大され1万8,297ha、「污水管渠」は玉津処理区等で64km布設され3,911kmとなっている。「雨水管渠」はポートアイランド排水区等で6km布設され604kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	194,424	566	0.3	193,858	8,727	4.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	532,670	3,003	0.6	529,667	22,459	4.4
有 収 水 量 (千 m^3)	180,511	2,074	1.2	178,437	△ 1,825	△ 1.0
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,297	339	1.9	17,958	168	0.9
污 水 管 渠 布 設 (m)	3,911,927	64,610	1.7	3,847,317	45,653	1.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	604,365	6,610	1.1	597,755	4,069	0.7
処 理 能 力 (m^3 /日)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	5,691	△ 7,460	△ 56.7	13,151	2,117	19.2
{ 新 築	5,431	△ 7,383	△ 57.6	12,814	2,177	20.5
{ 浄 化 槽 切 替	138	△ 78	△ 36.1	216	29	15.5
{ く み と り 便 所 改 造	122	1	0.8	121	△ 89	△ 42.4
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	71	△ 56	△ 44.1	127	38	42.7
職 員 数	345	△ 6	△ 1.7	351	△ 22	△ 5.9
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	251	△ 5	△ 2.0	256	△ 20	△ 7.2
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	94	△ 1	△ 1.1	95	△ 2	△ 2.1

(3) 水洗化の状況

当年度は、住宅の建設等により5,691戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ7,460戸減少している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器1個につき50万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は71件で、前年度に比べ56件減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額329億9,044万円に対して決算額361億3,034万円で、執行率は109.5%となっている。これは主として、有収水量が予定を上回ったことに伴い下水道使用料が増加したこと及び一般会計補助金の増加による。

収益的支出は予算額331億1,203万円に対して決算額318億3,613万円で、執行率は96.1%となっている。これは主として、経費の節減により処理場費が減少したこと及び流域維持管理費の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 又 は 不 用	に 算 決 増 減 額 に 算 決 増 減 額 (B/A × 100)	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	32,990,440	100.0	36,130,341	100.0	3,139,901	109.5	
(1) 営 業 収 益	21,143,000	64.1	21,266,528	58.9	123,528	100.6	
(2) 営 業 外 収 益	11,847,440	35.9	11,863,814	32.8	16,374	100.1	
(3) 特 別 利 益	—	—	3,000,000	8.3	3,000,000	—	
1 下 水 道 事 業 費	33,112,032	100.0	31,836,134	100.0	1,275,898	96.1	
(1) 営 業 費 用	19,679,996	59.4	18,516,938	58.2	1,163,058	94.1	
(2) 営 業 外 費 用	13,428,036	40.6	13,319,196	41.8	108,840	99.2	
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	—	—	1,000	—	
(4) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	3,000	—	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は396億1,845万円で、翌年度繰越工事資金8億3,347万円を除く当年度財源充当額は387億8,498万円である。これに対し、資本的支出の決算額は514億9,920万円で、その不足する額127億1,422万円を損益勘定留保資金117億9,225万円及び前年度繰越工事資金9億2,197万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額481億266万円に対して決算額396億1,845万円で、執行率は82.4%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は73億5,900万円で、資本的収入の18.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に36億3,653万円及び処理場建設費に14億934万円となっている。

「国庫支出金」は75億7,039万円で、資本的収入の19.1%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に30億4,162万円及び汚水幹枝線布設費に14億1,593万円となっている。

「他会計繰入金」は28億3,795万円で、主に臨時財政特例債等の償還として一般会計から繰り入れたものである。

「基金繰入金」は189億1,576万円で、企業債償還のための財源として繰り入れたものである。

「雑収入」は29億3,148万円で、主として工事負担金29億3,082万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額616億109万円に対して決算額514億9,920万円で、執行率は83.6%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は212億1,460万円で、資本的支出の41.2%を占めており、翌年度への繰越額87億1,567万円及び不用額13億8,321万円を生じたため、執行率は67.7%となっている。

「処理場建設費」は50億7,226万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事10億9,006万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の

建設工事8億2,059万円である。なお、工程調整のため32億7,500万円を繰り越したこと等により、執行率は59.7%となっている。

「ポンプ場建設費」は10億5,804万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事8億1,000万円である。なお、工程調整のため13億1,377万円を繰り越したこと等により、執行率は44.6%となっている。

「汚水幹枝線布設費」は90億7,257万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線二次覆工他工事9億4,361万円及び第2羽坂汚水幹線布設工事7億2,985万円である。なお、10億6,159万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため20億7,000万円を繰り越したことにより、執行率は74.3%となっている。

「雨水幹枝線布設費」は31億6,174万円で、主な内訳は、和田岬連絡雨水幹線築造工事12億9,104万円である。なお、工程調整のため13億8,990万円を繰り越したこと等により、執行率は68.6%となっている。

「処理施設等整備費」は27億1,051万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費等17億1,989万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費9億9,062万円である。なお、7,120万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため6億1,500万円を繰り越したことにより、執行率は79.8%となっている。

(イ) 基金造成費

基金造成費は9億5,100万円で、工事負担金の一部9億4,797万円及び基金運用益302万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金293億3,360万円で、資本的支出の57.0%を占めている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	48,102,661	100.0	39,618,456	100.0	833,474	△ 8,484,205	82.4
(1) 企 業 債	11,935,000	24.8	7,359,000	18.6	—	△ 4,576,000	61.7
(2) 国 庫 支 出 金	10,610,798	22.1	7,570,395	19.1	614,500	△ 3,040,403	71.3
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,847,255	5.9	2,837,955	7.2	218,974	△ 9,300	99.7
(4) 財 産 収 入	69,158	0.1	3,865	0.0	—	△ 65,293	5.6
(5) 基 金 繰 入 金	18,915,760	39.3	18,915,760	47.7	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	3,724,690	7.7	2,931,481	7.4	—	△ 793,209	78.7
1 資 本 的 支 出	61,601,092	100.0	51,499,209	100.0	8,715,670	1,386,213	83.6
(1) 建 設 改 良 費	31,313,482	50.8	21,214,600	41.2	8,715,670	1,383,212	67.7
ア 処 理 場 建 設 費	8,494,183	13.8	5,072,260	9.8	3,275,000	146,923	59.7
イ ポンプ 場 建 設 費	2,372,435	3.9	1,058,044	2.1	1,313,770	621	44.6
ウ 汚 水 幹 枝 線 布 設 費	12,204,163	19.8	9,072,572	17.6	2,070,000	1,061,591	74.3
エ 雨 水 幹 枝 線 布 設 費	4,606,936	7.5	3,161,740	6.1	1,389,900	55,296	68.6
オ 流 域 下 水 道 事 業 費	122,741	0.2	117,455	0.2	—	5,286	95.7
カ 処 理 施 設 等 整 備 費	3,396,724	5.5	2,710,517	5.3	615,000	71,207	79.8
キ 災 害 復 旧 事 業 費	116,300	0.2	22,012	0.0	52,000	42,288	18.9
(2) 基 金 造 成 費	951,000	1.5	951,000	1.8	—	—	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	29,333,610	47.6	29,333,608	57.0	—	2	100.0
(4) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	—	3,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益321億2,302万円に対し費用312億1,589万円で、差引9億712万円の経常利益となっている。これに、特別利益30億円を加えた当年度純利益は39億712万円であり、これに前年度繰越欠損金232億5,949万円を加えた当年度未処理欠損金は193億5,236万円となっている。なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還である。

前年度と比べると、収益が10億4,371万円(3.1%)減少し、費用が22億5,627万円(6.7%)減少した結果、経常損益は12億1,255万円改善している。

営業収支比率は111.6%、経常収支比率は102.9%であり、前年度と比べそれぞれ

33.7ポイント、3.8ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は202億7,249万円で、「下水道使用料」の増等により、前年度に比べ2億3,847万円(1.2%)増加している。

「下水道使用料」は198億8,075万円で、収益の61.9%を占めており、前年度に比べ2億1,477万円(1.1%)増加している。これは、一般家庭及び業務用の使用水量が増加したことによる。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は118億5,053万円で、「他会計補助金」の減等により、前年度に比べ12億8,218万円(9.8%)減少している。

「他会計補助金」は46億3,120万円で、収益の14.4%を占めており、雨水排除に係る企業債利息分と汚水処理に係る資本費の一部等を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ78億9,536万円(63.0%)減少している。これは①汚水処理経費に対する負担区分の見直し、②高度処理経費に対する負担区分の見直し、及び③雨水事業の経理手法の見直しにより減価償却分の繰入れ(収益的収入)を企業債元金償還分の繰入れ(資本的収入)に変更したことで、収益的収入の補助額が減少したことによる。

「基金繰入金」は68億1,285万円で、前年度に比べ67億5,733万円増加し、ほぼ皆増となっている。これは、開発者負担金充当事業に引き当てた企業債の一部を、償還期限を前倒して公債基金へ引き渡したこと(下水道事業会計にとっては、繰上償還をしたのと同じ、以下「繰上償還」という。)に伴う利子負担分を繰り入れたことによる。

「雑収益」は3億9,002万円で、土地売却益及び用地使用料等であり、土地売却が予定どおりに進まなかったことなどにより、前年度に比べ1億3,165万円(25.2%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は181億5,786万円で、「減価償却費」の減等により、前年度に比べ75億5,649万円(29.4%)減少している。

「人件費」は29億4,602万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ2,230万円(0.8%)減少している。

「運営費」は50億2,761万円で、費用の16.1%を占めており、前年度に比べ3,715万円(0.7%)増加している。これは主として、ポンプ場における修繕費等が増加したことによる。

「減価償却費」は76億6,153万円で、費用の24.5%を占めており、前年度に比べ74億1,920万円(49.2%)減少している。これは、みなし償却適用の範囲を拡大したこと等により、資産の減価償却対象額が大幅に減少したことによるものである。その内容は、①汚水事業の経理手法の変更に係るみなし償却の適用範囲の拡大と、②雨水事業の経理手法の変更に係るものである。①については、平成3年度以降の国庫補助金に限定してみなし償却を適用していたものを、平成2年度以前の国庫補助金及び新たに工事負担金、受贈財産にも適用を拡大し、平成16年度以降についてみなし償却を行うものである。②については、全額公費負担の雨水事業につき、企業債支払利息及び減価償却費相当額を一般会計から繰り入れていたものを、減価償却費分(収益的収入)から企業債元金償還分(資本的収入)へ変更して繰り入れることとしたため、会計内に資金を留保する必要がなくなり、当該資産の減価償却をしないこととしたものである。

「その他諸費用」は25億2,268万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、前年度に比べ1億5,214万円(5.7%)減少している。これは主として、業務費に係る流域維持管理費が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は130億5,803万円で、前年度に比べ53億21万円(68.3%)増加している。これは主として、後年度の企業債利子の負担を軽減するため、企業債の繰上償還に伴う利子相当分を償還したことにより、「支払利息及企業債取扱諸費」が増加したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減
収 益 (A)	32,123,021	100.0	△ 1,043,715	△ 3.1	33,166,736	100.0	△ 645,429	△ 1.9
営 業 収 益 (a)	20,272,490	63.1	238,473	1.2	20,034,017	60.4	△ 355,732	△ 1.7
下 水 道 使 用 料	19,880,755	61.9	214,777	1.1	19,665,978	59.3	△ 371,962	△ 1.9
他 会 計 補 助 金	391,735	1.2	23,696	6.4	368,039	1.1	16,229	4.6
営 業 外 収 益	11,850,531	36.9	△ 1,282,188	△ 9.8	13,132,719	39.6	△ 289,697	△ 2.2
受 取 利 息 及 配 当 金	2,196	0.0	△ 2,682	△ 55.0	4,878	0.0	1,177	31.8
他 会 計 補 助 金	4,631,204	14.4	△ 7,895,364	△ 63.0	12,526,568	37.8	△ 312,728	△ 2.4
国 庫 補 助 金	14,250	0.0	△ 9,825	△ 40.8	24,075	0.1	△ 20,130	△ 45.5
基 金 繰 入 金	6,812,859	21.2	6,757,339	ほぼ皆増	55,520	0.2	5,818	11.7
雑 収 益	390,022	1.2	△ 131,656	△ 25.2	521,678	1.6	36,166	7.4
費 用 (B)	31,215,896	100.0	△ 2,256,273	△ 6.7	33,472,169	100.0	△ 1,450,019	△ 4.2
営 業 費 用 (b)	18,157,861	58.2	△ 7,556,490	△ 29.4	25,714,351	76.8	△ 813,642	△ 3.1
人 件 費	2,946,025	9.4	△ 22,303	△ 0.8	2,968,328	8.9	△ 283,371	△ 8.7
運 営 費	5,027,617	16.1	37,155	0.7	4,990,462	14.9	38,946	0.8
減 価 償 却 費	7,661,538	24.5	△ 7,419,203	△ 49.2	15,080,741	45.1	△ 258,644	△ 1.7
そ の 他 諸 費 用	2,522,681	8.1	△ 152,140	△ 5.7	2,674,821	8.0	△ 310,572	△ 10.4
営 業 外 費 用	13,058,035	41.8	5,300,218	68.3	7,757,817	23.2	△ 636,378	△ 7.6
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	12,965,093	41.5	5,293,403	69.0	7,671,690	22.9	△ 598,407	△ 7.2
雑 支 出	92,942	0.3	6,815	7.9	86,127	0.3	△ 37,971	△ 30.6
経 常 損 益 (C=A-B)	907,126	—	1,212,558	—	△ 305,432	—	804,591	—
特 別 利 益 (D)	3,000,000	—	—	皆増	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	—	△ 834,125	皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,907,126	—	4,212,558	—	△ 305,432	—	1,638,716	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	△ 23,259,495	—	△ 305,433	—	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 19,352,369	—	3,907,126	—	△ 23,259,495	—	△ 305,432	—
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	111.6	—	33.7	—	77.9	—	1.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	102.9	—	3.8	—	99.1	—	2.3	—

備考：1 「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(4) 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第5表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料は110円14銭で、前年度に比べ8銭(0.1%)減少している。

有収水量1 m³当たりの汚水処理費用は122円04銭で、主として減価償却費が減少したことにより、前年度に比べ36円12銭(22.8%)減少している。

有収水量1 m³当たりの差引収支は11円90銭の赤字となり、前年度に比べ36円04銭改善している。

第5表 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
1 m ³ 当たりの使用料 (A)	110.14	—	△ 0.08	△ 0.1	110.21	—	△ 0.95	△ 0.9	
1 m ³ 当たりの汚水処理費用 (B)	122.04	100.0	△ 36.12	△ 22.8	158.16	100.0	△ 6.01	△ 3.7	
内 訳	人 件 費	13.77	11.3	△ 0.12	△ 0.9	13.90	8.8	△ 1.33	△ 8.7
	運 営 費	25.25	20.7	△ 0.27	△ 1.1	25.52	16.1	0.46	1.8
	減 価 償 却 費	41.79	34.2	△ 26.57	△ 38.9	68.37	43.2	△ 0.84	△ 1.2
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	27.04	22.2	△ 8.18	△ 23.2	35.21	22.3	△ 2.55	△ 6.8
	そ の 他	14.18	11.6	△ 0.98	△ 6.5	15.16	9.6	△ 1.75	△ 10.4
差 引 (A - B)	△ 11.90	—	36.04	—	△ 47.95	—	5.07	—	
A/B × 100	90.2	—	20.5	—	69.7	—	2.0	—	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 平成16年度の「支払利息及企業債取扱諸費」は、繰上償還分を除く。

3 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は6,854億9,657万円で、「固定資産」の減等により、前年度末に比べ94億5,893万円(1.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は6,531億2,950万円で、「投資」の減等により、前年度末に比べ118億6,391万円(1.8%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は6,439億1,109万円で、「構築物」の増等により、前年度末に比べ131億8,927万円(2.1%)増加している。

「土地」は390億390万円で、前年度末に比べ1億9,286万円(0.5%)増加している。これは、新和田岬ポンプ場放流渠の土地の購入等があったことによる。

「建物」は259億6,944万円で、前年度末に比べ1,081万円増加している。これは、垂水スポーツガーデン管理棟新築工事等の増5億8,939万円があったものの、減価償却等による減5億7,858万円があったことによる。

「構築物」は4,803億262万円で、前年度末に比べ65億2,634万円(1.4%)増加している。これは、減価償却等による減36億4,605万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増101億7,240万円があったことによる。

「機械及装置」は697億7,728万円で、前年度末に比べ18億203万円(2.5%)減少している。これは、東灘及びポートアイランド処理場機械設備等の増12億5,670万円があったものの、減価償却等による減30億5,873万円があったことによる。

「建設仮勘定」は255億9,153万円で、前年度末に比べ81億8,750万円(47.0%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減120億7,955万円があったものの、和田岬連絡雨水幹線築造及びネットワークポンプ場基本設計等の計上による増202億6,705万円があったことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は48億4,902万円で、前年度末に比べ2億7,583万円(5.4%)減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流流域下水道建設負担金等1億1,312万円が増加したものの、減価償却等により3億8,834万円減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は43億6,938万円で、前年度末に比べ247億7,735万円(85.0%)減

少している。これは、「基金」を9億5,100万円造成したものの、繰上償還も含めた企業債の償還等のため257億2,861万円取り崩したことによる。

イ 流動資産

流動資産は323億6,706万円で、「未収金」の増等により、前年度末に比べ24億497万円(8.0%)増加している。これは主として、特別利益に計上されている震災直後に繰入停止された一般会計補助金の一部返還金が未収であることによる。

(2) 負債

負債総額は155億3,182万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ21億2,929万円(15.9%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は47億4,184万円で、開発者等から受け入れた負担金を計上した「その他固定負債」の減等により、前年度末に比べ5億1,977万円(9.9%)減少している。

「退職給与引当金」は22億2,683万円で、前年度末に比べ3,018万円(1.4%)増加している。これは、当年度退職手当を4億612万円支払ったものの、退職給与引当金を4億3,631万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は25億1,500万円で、前年度末に比べ5億4,996万円(17.9%)減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増5億1,119万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減10億6,116万円があったことによる。

イ 流動負債

流動負債は107億8,998万円で、前年度末に比べ26億4,907万円(32.5%)増加している。これは主として、工事請負費にかかる「未払金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は6,699億6,474万円で、企業債の償還により、前年度末に比べ115億8,823万円(1.7%)減少している。

ア 資本金

資本金は1,868億6,954万円で、前年度末に比べ219億7,460万円(10.5%)減少している。これは、企業債を73億5,900万円発行したものの、繰上償還も含めて293億3,360万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰余金

剰余金は4,830億9,520万円で、「資本剰余金」の増等により、前年度末に比べ103億8,637万円(2.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5,024億4,757万円で、「国庫補助金」の増等により、前年度末に比べ64億7,924万円（1.3%）増加している。

「国庫補助金」は2,652億3,116万円で、前年度末に比べ72億3,718万円（2.8%）増加している。これは、処理場建設等に係る補助金を受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は143億3,198万円で、前年度末に比べ27億2,549万円（23.5%）増加している。これは、平成15年度は一般会計の財政事情により充当されなかった臨時財政特例債償還相当額が平成16年度は充当されたこと等による。

「工事負担金」は1,593億5,241万円で、前年度末に比べ28億4,179万円（1.8%）増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は405億7,342万円で、前年度末に比べ4億8,459万円（1.2%）増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は229億5,859万円で、前年度末と比べ68億983万円（22.9%）減少している。これは、企業債の繰上償還に伴う利子相当分を収益的支出である「支払利息及企業債取扱諸費」にあてるために、取崩しをしたことによる。

(イ) 欠損金

欠損金は、当年度純利益39億712万円と前年度繰越欠損金232億5,949万円とを合わせ、193億5,236万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、44億7,529万円のキャッシュを生み出し、投資活動において、基金からの繰入れなどにより、35億6,688万円のキャッシュを調達した。一方、財務活動において、企業債等の償還などに87億7,209万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ7億2,992万円減少し、218億689万円となっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	685,496,571	100.0	694,955,510	100.0	△ 9,458,939	△ 1.4
I 固 定 資 産	653,129,504	95.3	664,993,415	95.7	△ 11,863,911	△ 1.8
1 有 形 固 定 資 産	643,911,093	93.9	630,721,816	90.8	13,189,277	2.1
(1) 土 地	39,003,907	5.7	38,811,045	5.6	192,862	0.5
(2) 建 物	25,969,441	3.8	25,958,631	3.7	10,810	0.0
(3) 建 物 附 属 設 備	2,324,020	0.3	2,213,717	0.3	110,303	5.0
(4) 構 築 物	480,302,628	70.1	473,776,280	68.2	6,526,348	1.4
(5) 機 械 及 装 置	69,777,288	10.2	71,579,325	10.3	△ 1,802,037	△ 2.5
(6) 車 両 及 運 搬 具	33,040	0.0	34,310	0.0	△ 1,270	△ 3.7
(7) 工 具 器 具 及 備 品	909,230	0.1	944,477	0.1	△ 35,247	△ 3.7
(8) 建 設 仮 勘 定	25,591,538	3.7	17,404,032	2.5	8,187,506	47.0
2 無 形 固 定 資 産	4,849,023	0.7	5,124,854	0.7	△ 275,831	△ 5.4
(1) 施 設 利 用 権	4,841,168	0.7	5,116,388	0.7	△ 275,220	△ 5.4
(2) 地 上 権	1,010	0.0	1,621	0.0	△ 611	△ 37.7
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投 資 金	4,369,388	0.6	29,146,744	4.2	△ 24,777,356	△ 85.0
(1) 基 金	4,252,384	0.6	29,030,003	4.2	△ 24,777,619	△ 85.4
(2) 敷 金	10,269	0.0	10,006	0.0	263	2.6
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	32,367,067	4.7	29,962,095	4.3	2,404,972	8.0
1 現 金 預 金	21,806,896	3.2	22,536,819	3.2	△ 729,923	△ 3.2
2 未 収 金	10,546,842	1.5	7,406,099	1.1	3,140,743	42.4
3 貯 蔵 品	13,286	0.0	16,103	0.0	△ 2,817	△ 17.5
4 前 払 金	43	0.0	73	0.0	△ 30	△ 41.1
5 保 管 有 価 証 券	—	—	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
負 債 及 び 資 本	685,496,571	100.0	694,955,510	100.0	△ 9,458,939	△ 1.4
負 債	15,531,823	2.3	13,402,524	1.9	2,129,299	15.9
I 固 定 負 債	4,741,841	0.7	5,261,616	0.8	△ 519,775	△ 9.9
1 退 職 給 与 引 当 金	2,226,831	0.3	2,196,644	0.3	30,187	1.4
2 そ の 他 固 定 負 債	2,515,009	0.4	3,064,971	0.4	△ 549,962	△ 17.9
II 流 動 負 債	10,789,982	1.6	8,140,908	1.2	2,649,074	32.5
1 未 払 金	10,780,023	1.6	8,128,365	1.2	2,651,658	32.6
2 預 り 金	9,959	0.0	9,543	0.0	416	4.4
3 預 り 有 価 証 券	—	—	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
資 本	669,964,749	97.7	681,552,986	98.1	△ 11,588,237	△ 1.7
I 資 本	186,869,545	27.3	208,844,153	30.1	△ 21,974,608	△ 10.5
1 自 己 資 本	35,473,722	5.2	35,473,722	5.1	0	0.0
2 借 入 資 本	151,395,823	22.1	173,370,431	24.9	△ 21,974,608	△ 12.7
(1) 企 業 債	151,395,823	22.1	173,370,431	24.9	△ 21,974,608	△ 12.7
II 剰 余 金	483,095,204	70.5	472,708,833	68.0	10,386,371	2.2
1 資 本 剰 余 金	502,447,573	73.3	495,968,328	71.4	6,479,245	1.3
(1) 国 庫 補 助 金	265,231,161	38.7	257,993,977	37.1	7,237,184	2.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	14,331,981	2.1	11,606,482	1.7	2,725,499	23.5
(3) 工 事 負 担 金	159,352,415	23.2	156,510,619	22.5	2,841,796	1.8
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	40,573,426	5.9	40,088,831	5.8	484,595	1.2
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	22,958,590	3.3	29,768,420	4.3	△ 6,809,830	△ 22.9
2 欠 損 金	△ 19,352,369	△ 2.8	△ 23,259,495	△ 3.3	3,907,126	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純利益)	△ 19,352,369 (3,907,126)	△ 2.8 —	△ 23,259,495 (△305,432)	△ 3.3 —	3,907,126 (4,212,558)	— —

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、255,152,894千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475,291	△ 10,421,561	14,896,852	2,967,541	11,929,311
当年度純利益 (△純損失)	3,907,126		△ 305,432		△ 1,944,148
基金繰入金 (営業外収益)	△ 6,812,859		△ 55,520		△ 49,702
減価償却費	7,661,538		15,080,741		15,339,385
雑出	150		—		—
過年度分減価償却費	—		823		—
固定資産除却損	174,971		199,054		197,680
固定資産売却損 (特別損失)	—		—		834,125
企業債発行差金	—		4,250		1,360
未収金の増減	△ 3,140,744		△ 55,476		845,502
貯蔵品の増減	2,818		5,444		13,158
その他の流動資産の増減	3,031		14,718		△ 6,159
退職給与引当金の増減	30,187		120,535		18,940
未払金の増減	2,651,657		△ 97,959		△ 3,326,449
その他の流動負債の増減	△ 2,583		△ 14,325		5,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,566,883	24,675,881	△ 21,108,998	△ 3,233,794	△ 17,875,204
建設改良費	△ 21,214,600		△ 22,826,448		△ 19,368,217
投資	△ 951,000		△ 1,110,000		△ 1,300,000
基金繰入金	18,915,760		2,610,900		2,629,000
基金繰入金 (営業外収益)	6,812,859		55,520		49,702
財産収入	3,865		161,030		114,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,772,098	△ 12,161,057	3,388,959	△ 1,179,906	4,568,865
企業債収入	7,359,000		4,357,250		5,913,140
国庫支出金	7,570,395		7,485,207		4,972,355
他会計繰入金	2,837,955		89,600		1,395,268
雑収入	2,931,481		3,011,642		3,672,362
企業債等償還金	△ 29,333,608		△ 11,457,012		△ 11,225,305
その他固定負債の増減	△ 549,962		△ 636,337		△ 553,496
消費税資本的収支調整額	412,642		538,609		394,541
IV 当期現金預金増減額	△ 729,923	2,093,264	△ 2,823,187	△ 1,446,159	△ 1,377,028
V 現金預金期首残高	22,536,819	△ 2,823,188	25,360,007	△ 1,377,027	26,737,034
VI 現金預金期末残高	21,806,896	△ 729,923	22,536,819	△ 2,823,188	25,360,007

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の4年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水処理場第3期拡張工事に着手するとともに、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。

経理業務面では、平成16年度決算は、パソコンを利用した新財務会計システム導入後、初の決算であったが、決算の調整に関し、システムの活用が必ずしも十分でない点も見受けられた。平成17年度においては、効率的かつ的確な財務運営に寄与できるようシステムの改訂、運営に努めるべきである。

経営面では、平成12年度より減少が続いていた使用料収入が増加した一方で、物件費の削減及びみなし償却範囲の拡大による減価償却費の減等による費用の減少により、経常損益は前年度に比べ12億1千万円改善し、9億円の経常利益となり、平成5年度以来11年ぶりに経常損益が黒字となった。これに特別利益30億円を加えた39億円が当期純利益となり、その結果、前年度繰越欠損金232億5千万円を加えた当年度未処理欠損金が193億5千万円となった。なお、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ2億4千万円減少し、215億7千万円となっている。

ところで、平成16年度決算は、平成15年12月の上下水道事業審議会答申内容を盛り込み、今後の当会計の運営に大きく影響するものとなっている。

一般会計との負担区分の見直しは、公営企業としての自立性を高めるものであり、今後より一層の経営の健全化が求められることになる。

また、みなし償却の範囲を拡大したことで、減価償却の負担を軽減するとともに、基金を活用した繰上償還により元利償還分の負担を軽減したこととあいまって、当面の市民負担を増大することなく、経営面の安定に資するものと考えられる。

しかしながら、本市の下水道事業は昭和26年度に整備事業を開始して以来50年余りが経過し、今後はさらに下水道管渠・処理場施設等の改築更新に多額の資金が見込まれる一方で、今回みなし償却範囲を拡大したことによって、以前に比べ会計内に留保資金が蓄積されなくなっていくこととなる。

このため、今回の見直しを実効性あるものとするためには、世代間の負担の公平にも配慮しながら、長期的にも安定したサービスを提供していくことが重要であり、中長期的な事業と財政の動向を見据えて、経営基盤の確立に努められるよう希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	95.28	95.69	95.27	94.96	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	75.65	73.12	71.92	70.65	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	96.80	96.82	96.42	96.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	299.97	368.04	396.82	293.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	202.10	276.83	307.28	224.67	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	32.19	36.75	39.05	42.31	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.57	△ 0.04	△ 0.28	△ 0.21	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.76	△ 0.06	△ 0.39	△ 0.29	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	10.43	△ 28.35	△ 30.10	△ 30.32	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.45	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.61	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	253.56	77.54	83.80	76.96	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。